

P2-117

地域医療における総合診療と専門診療の両立を目指す

清水赤十字病院 消化器内科部

○川村 雄剛、藤城 貴教、白山 真司

本院の位置する北海道十勝地域は、高齢化率が約35%となり、認知症をはじめとした様々な合併症を有する患者が多く、医療アクセスも制限される患者を多く抱えている。当院はその地域における中核病院であり、地域完結型の医療を目指している。人生100年時代を迎えつつある今、当院では生活習慣病、認知症、骨折、がんなどの疾患を積極的に受け入れ、血液透析療法や訪問診療を提供し、地域で信頼される医療機関として、当院で完結できる医療を目指している。その中で、早期胃痛や早期大腸癌の診断に力を入れ、内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）を含めた治療を積極的に行っている。また、昨今関心の集まる胆膵領域においても、超音波内視鏡検査（EUS）や内視鏡的逆行性胆膵管造影検査（ERCP）を行い、都市部と遜色のない水準の専門診療の提供を心がけている。また、そういった環境の中で地域医療実習および研修として学生や初期臨床研修医の受け入れを行っている。2011年から51名の初期臨床研修医の受け入れを行い、地域のニーズに応える横断的な医療と専門診療の実践を経験してもらったことで、地域医療の本質を伝え、関心を深める教育を行っている。また、今後の地域医療を支える上では、総合診療専門医や家庭医の育成だけでなく維持が困難であり、都市型専門医の地域への引き込みも必要と考える。今回、当院で実践している総合診療と専門診療の両立について実例を提示し、その活動および地域医療医の育成につきを報告する。

P2-119

健全な病院経営に寄与できる事務職員の育成～若手勉強会の始動～

名古屋第一赤十字病院 管理局 業務部 医療安全管理課

○代 友樹、中澤 雄輝

【はじめに】若手事務職員を中心とした勉強会を始動させた。勉強会の活動実績について、具体的な取り組みを報告する。
【課題】配属された部署によっては、取次を管理する業務や収益を確保するための業務、維持するための分析を行なうといった、いわば病院経営の根幹に触れずして、施設問異動していく者が少なくない。しかし、経理業務や医事業務ではなくとも、病院にある事務業務は必ず病院経営に精通しているものだと強く意識したのは、私自身も最近のことである。これらのことを理解している若手職員はどれだけのいるのだろうかと疑問を抱いた。若手職員自らが学習でき、幅広い知識を得られる環境がないことが課題であると考えた。
【取り組み】参加者の主体性を尊重することを参加の条件として、参加者自らが知識を教示しあいながら学び、相互理解を深めるための自己完結型の勉強会を立ち上げる。業務の全体像が掴めるように、あらゆる分野からテーマを選定し、長期的なキャリアの中で活かされる知識や誰でも活用できる簡易な事務処理技術の提供を交えた学習内容とする。
【結果】現在では10回を越える開催を実現することができた。取り上げたテーマは、主に、病院の役割や機能、取次の流れ、人事制度、端末操作の技術、そして、病院経営に対する事務職員の関わり方である。個人が病院経営に対してどのような役割を果たせるのか、参加者それぞれが「気づき」を作ることができた。
【考察】主体性を尊重した勉強会を始動させたことで、個人のキャリア形成の観点からも、あらゆる分野に精通した優秀な人材の育成が可能となり、病院への帰属意識が高まることも期待できる。また、一人ひとりが理解を深めることで、ひとえに健全な病院経営に寄与できる事務職員が増えることに繋がる。

P2-121

医師事務作業補助者（クラーク）における研修計画

松江赤十字病院 診療支援室

○永野亜希子

当院は平成22年6月より医師事務作業補助者（以下クラーク）を導入し現在8年が経過した。クラーク導入初期よりスキルアップに向けて医師事務作業補助者の所属する診療支援室で研修計画を立てて実施していたが、不定期な研修会開催であったため、平成26年度からは院内の教育研修推進室が作成する研修ガイドに準じて院内外の講師による研修を試みた。平成29年度は研修計画を作成し「自分達に必要なことは何か」を考え、まずは赤十字の職員として基本である組織を理解する研修を実施した。しかし研修が受講のみで終わり、研修の検証が行われていなかったことから、平成30年度は講師による研修体制だけでなく、自分達が企画運営する体制で計画を行ったので報告する。

まず、全てのクラークから研修内容についての提案をまとめて研修計画を作成した。研修会前に疑問点や課題を集め研修に臨むことにした。また、研修終了後はアンケートを実施して研修の評価を実施し、研修欠席者には伝達研修のレポート提出をすることにした。

5月には「診療報酬改定について」、6月は前年度の振り返りとして『職場の規律・マナー/自己評価について』の振り返り研修を行い、一般社会人として必要な規律・マナーについて学んだ。7月には車椅子使用法の研修を企画し、実技も交えた研修を計画している。

今後は電子カルテの使い方、外来での感染対策、保険制度の仕組みについて等の研修を予定している。研修が一過性の研修にならず、自らのスキルアップに向けた研修を企画運営していきたいと考える。

P2-118

事務部門の特色を生かした勉強会の開催

岐阜赤十字病院 教育研修推進室

○木崎 博彦

【はじめに】岐阜赤十字病院は病床数311床の中規模病院である。事務部門は事務部と医療社会事業部からなり、総務課、経営管理課等8課で構成され、正職員35名で業務にあたっている。従来事務部門では教育計画を立てて実施していく上で、課を跨いでも共通認識及び理解が得られる日当直業務に焦点をあてて取り組んできた。しかし、外部から事務部門へ問い合わせがある際に何処の課の者がか判断して問合せがくるのではなく、事務職員なら誰でも分かるだろうとして問合せがある場合があり、その都度「担当課へ確認します」と返答していた。事務部門として、他課の業務内容について最低限の知識が必要であると感じたため事務部門全体の勉強会を開催した。【方法】勉強会は2ヶ月に1回、各課で教育担当者を回す。開始時間は業務終了後の17時45分～18時30分。対象者は事務部門正職員で強制参加ではない。内容は事務職員ならば最低限知っておく必要がある事に限定する。そのため、参加の有無は勉強会の内容によって各自に委ねた。【結果】第1回目の事務部門勉強会を平成30年5月16日（水）に開催した。第1回目は総務課から「起案文書・公文書の作成と管理」について勉強会が行われた。参加者は35名中26名の参加であった。勉強会後のアンケートでは、事務職員として起案文書や公文書の取り扱いがOJTによる指導が殆どであった事、また採用時にマニュアルを用いて勉強した、何度も起案するうちに自己流になっていることがあり、見直す良い機会になった等の意見があった。【考察】これまでは、事務部門共通業務である日当直業務においての教育が中心であったが、今後は、各課の垣根を越えて他課の業務を理解してお互いに協力し、お互いに教育し合いながら事務部門全体のスキルアップを図っていくことが必要であると考えられる。

P2-120

当院での採用機種変更にもなう研修会の取り組み

高槻赤十字病院 医療技術部 臨床工学技術課¹⁾、

高槻赤十字病院 医療安全推進室²⁾

○芦田 昇也¹⁾、吉村 忠¹⁾、成瀬 大輝¹⁾、吉岡健太郎¹⁾、
中田 祐二¹⁾、依藤 里香²⁾

【はじめに】多くの病院ではコスト、操作性を考慮しながら機種選定を行い、機種、操作性の統一による事故防止を目指している。当院ではこれまでテルモ製輸液、シリンジポンプを使用していたが、平成24年度から操作性、コスト面からニプロ製へ更新することになった。しかしながら経済的に全てを同時に更新することはできず、平成24年5月から平成29年11月までの4年半に渡り、段階的に部署ごとの更新となった。これに伴い各部署への研修会を少人数制で毎年更新の度に行いつつ、十分な技術提供と医療安全を保持しながら更新し得たので今回これを報告する。【方法】研修会には平成24年度から更新が行われた各部署の看護者を対象とし、1グループに指導者として臨床工学技士1人、研修者3人の少人数制で、5グループとして、完全予約制でスタッフ全員に行った。使用方法、アラーム対応などを1人1台の実機を準備し1クール20～30分で行った。期間中研修会回数は87クールで計285人が研修会に参加した。この結果、期間中から平成29年度末までの約6年間で各部署での輸液ポンプ、シリンジポンプの操作ミスによるインシデントは12件であった。【考察】一方的な研修会では、参加者は十分に理解することが難しい。今回の様に少人数制で行うことは、参加者と指導者の相互理解が深まり、トラブルの原因となる思い込みや誤認識を確実に解決できたことで、操作ミスを減らすことができたと考えられた。一方、参加者の意見を聴取し、理解し研修会を進めていくことで指導者のスキルの向上にも繋がったと考えられた。

P2-122

前橋赤十字病院図書室の文献複写サービス-NACSIS-ILLに参加して

前橋赤十字病院 図書室

○塚越 たかこ

【背景】NACSISとは国立情報学研究所（National Institute of Informatics以下NII）が運営する目録所在情報サービス事業の名称で、NACSIS-CAT（総合目録データベース）とNACSIS-ILL（図書館間相互貸借システム）の2つで構成されている相互貸借事業である。前橋赤十字病院（以下当院）では以前よりNIIに所蔵情報を提供し、文献相互貸借を行ってきた。当院では文献入手にかかる費用は個人負担のため依頼先の選択は常に注意を払ってきたが、相殺不参加館では依頼を断られるケースや振込手数料の高額化、医学分野以外の文献依頼の増加に加え、担当者の支払い業務の負担と近年警告が生じてきた。これらの問題を解決し、依頼先を拡幅し、文献を早急に入手し、支払い業務を簡素化することを目的としてNACSIS-ILLと複写代金相殺サービスへの参加を起案することとなった。施設として参加するにあたり、委員会検討後に情報システム課や会計課など院内関係部署に運用について説明し、問題はないか実働は可能かを確認してもらい、決済を経て2017年7月からILL業務を開始した。【考察】文献複写の受付状況として参加以前は看護学会誌が上位を占めていたが、参加後は当院の特色でもある救急分野のレアな学会誌や入手困難な地域医学雑誌、オンラインジャーナルの複写が増加した。受付施設としては赤十字以外の病院、大学が急増した。【結論と課題】当院では1人職場であるため、サービスの継続が問題となるが、現状では受付件数は増加したが、担当者の依頼業務が容易となり、支払い業務が激減したため、作業時間の負担が軽減された。また利用者側も振込手数料の支払いが不要となったため経済的負担が減り、入手可能な文献が増えたことでサービスの向上にもつながった。当院への申込件数増加したことで図書室蔵書の有効活用と受入収入が増えたことで収益にもつながった。

11月15日（木）
一般演題（ポスター）
抄録